

新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項
(宇宙利用の推進)
(改訂版)
(案)

平成 24 年 10 月 31 日

1. 現状

現在、日常生活において、気象予報、通信・放送、カーナビゲーション等宇宙利用は、社会生活に不可欠なものになっており、今後、衛星測位、リモートセンシング、通信・放送分野を中心に一層の利用拡大が見込まれる。

従来、我が国の衛星開発は、政府資金による整備・運用が中心であったが、最近では、宇宙利用産業やユーザー産業が参画した P F I による衛星開発、中小企業やベンチャー企業による超小型で低コストの衛星開発等、宇宙利用の拡大等、産業の裾野が拡大している。

2. 課題

① 利用者との連携

これまでの我が国の衛星開発は、開発者と利用者との連携が不十分であり、開発後の効率的な利用に繋げる必要がある。

② 新規利用の開拓

宇宙利用産業やユーザー産業等による新たな宇宙利用の需要開拓によって、行政、産業、生活の高度化や効率化につなげる必要がある。

③ 衛星コストの低減

宇宙利用の拡大を図るため、衛星コストを低減する必要がある。

3. 今後の宇宙利用の推進のあり方

① 利用者との連携

政府が衛星の開発を行う場合、研究開発段階から利用者と連携して技術仕様を設定するとともに、民間事業者に衛星運用を委託する等、衛星の利用拡大に向けた効率的な開発・運用体制を整備する。

これら一連の事業実施に当たっては、内閣府がユーザーの視点に立って評価

を行う。また、メーカーとユーザー等異業種連携を促進するための環境整備を図る。

② 社会実証等の推進

宇宙利用を推進し、産業、行政の高度化、効率化、国民生活の向上を図るため、民間事業者の提案に応じ社会実証等を行う。

③ 衛星コストの低減

目的や用途に応じ衛星の小型化や民生品の利用等によりコストの低減を図る。

④ 宇宙利用のベストプラクティスに関する啓発活動の推進

幅広い分野の産業界や地方自治体を含めた関係行政機関に、宇宙開発利用の利便性やベストプラクティスに係る啓発活動として、シンポジウムやセミナー等を通じた理解・普及を行うことが必要である。

さらに宇宙開発利用の優れた取り組みや功績に対する顕彰制度を整備する。